

中国国内労働力移動に関する研究動向

1990年代の出稼ぎ労働力移動を中心に

洪 明順

はじめに

- 1 日本語文献に見られる出稼ぎ労働
- 2 中国語文献による研究

まとめ

はじめに

本稿は、主に中国国内の労働力移動に関する研究を、1990年代を中心に考察する。

周知のとおり、中国は1978年を転機に急速な経済成長を遂げ、それとともに社会構造の急激な変容を見せている。鄧小平氏の「一部の人が先に富む」との理念の下に、沿海地域は内陸地域に先駆けて発展を遂げたが、それによって生じた経済成長と近代化の地域間格差は大きい。それに加えて都市部と農村部の所得格差の拡大がある。この二つの要因が中国国内の労働力移動の必然性をもたらしたといえる。

中国の農村部住民と都市部住民の所得格差は、都市部住民一人当たりの可処分所得が6280元であるのに対して、農村部住民のそれは2253.4元であり、その格差は著しい。都市部最上位の上海が一人当たりGDP 3万4547元（日本円で約52万円に相当する）であるのに対し、内陸部に立地している最下位の貴州省はただの2662元（日本円で約4万円に相当する）で、その格差は実に13倍⁽¹⁾ものひらきがあることがわかる。

上記のような格差により、人口・労働力の地域間移動は、当然ながら経済的後進地域から先進地域へ、農村地域から都市部への移動がその主な趨勢である。中国の労働力移動は 農村から都市への移動、 中小都市から大都市への移動、 都市から農村への移動、 農村から農村への移動、と実に多岐にわたるタイプに分類される。その中でも の農村から都市への移動が最も注目されているのは、二千数百万⁽²⁾にもものぼる大量の出稼ぎ労働者の存在が経済・社会に及ぼす影響が大きいためであろう。1980年代から90年代の半ばまでの間、中国を訪れたことのある人は、各都市の汽車

(1) 中国統計年鑑2001年による。

(2) 1999年版中国農村統計年鑑、中国労働年鑑を参考にした数字である。

（中国語表現「列車」）の駅が布団を敷いた出稼ぎ労働者で足の踏み場⁽³⁾のなかった状況を思い出すだろう。このタイプの移動を表現するには「盲流」「民工潮」「農民工」などさまざまな用語使用があり、その用語自体も時代によって変化してきたが、日本の研究者の間では「出稼ぎ労働者」という用語が一般的に定着している。

ここで一先ず出稼ぎ労働者を定義づけておく必要がある。辞書で引くと出稼ぎ労働者とは、農村に住まいを構えている人がその永住地を一時離れて、収入の増加のために都市部に移って就労する労働者を指して言う。しかし、本稿で定義している出稼ぎ労働者は「一時」ではなく、比較的長期間出稼ぎに出ている人、あるいは家族を挙げての恒常的な出稼ぎを指し、農閑期だけの季節工は定義の中に入れていない。したがって厳格に言えば日本語で一般的に言われる「出稼ぎ労働者」とは、多少概念上相違があることをことわっておきたい。

中国の出稼ぎ労働者（民工）に関する研究は多くの丁寧な調査資料による実証研究がなされ、出稼ぎ労働者の供給源である農村地域のケース・スタディと出稼ぎ労働力の受け皿である都市部のケース・スタディの両方において、中国語文献・日本語文献ともに数多く存在する。しかし、そのすべてを網羅することは無理なので、筆者なりの選別をした上でのコメントを試みたい。

中国の出稼ぎ労働者による労働力移動の研究論文および研究書は、大まかに分類すると、開発経済学の枠組みで近代化・都市化過程に起きる現象を中心に論じた研究、地域研究を中心に農業経済学の視点から農業分析・農家調査を行い、出稼ぎの経緯・原因・効果等を分析した研究、人口構造や戸籍制度を中心に人口学の視点で議論を進めた研究、出稼ぎ労働者の移動過程で起きた現象を社会学（文化人類学）的枠組みで論じる研究などに分けられる。

上記のどの分類の研究にせよ、資料収集による実証研究の方は充実しているが、その反面、透徹した論理によって構成される制度形成等を課題にした理論的研究には欠けているように筆者には思われる。

本稿は、1 日本語文献に見られる出稼ぎ労働研究の検討、と、2 中国語文献に見られる出稼ぎ労働研究からなり、何れも文献内容を紹介しつつコメントを加える。

1 日本語文献に見られる出稼ぎ労働

（1）南 亮進・牧野文雄編著『流れ行く大河 中国農村労働の移動』

この論文集は4部構成になっている。第一部の「研究課題と展望」と題した部分では、マクロの視点から中国全体の状況を概観している。出稼ぎ労働者の移動の流れを中国地図の上で10～14万、16～30万、35～40万と、異なる太さの矢印表記で表し、中国全土の労働力移動を一目瞭然にしてい

(3) とはいっても、彼らは当てもなく移動しているわけではなく、実際は同郷者・親戚等の繋がりで目的地を決めて動いている。いわゆる血縁・地縁関係による人的ネットワークを形成していて、ただただ目的地まで行き着く列車の便数が少ないことによる、長い待ち時間を凌ぐために、布団を敷いて楽な待ちかたをする人が多い。勿論、中にはそうでない人もいるにはいるだろう。しかし、大部分の人は日本の駅で寝ているホームレスとは区別されるべきだろう。そういう意味で彼らは「盲流」と言われるように盲目には動いていないわけである。

る。これは省別出稼ぎ労働力の状況把握に役立つ。この図は1990～95年全国人口センサスの抽出調査の数字をもとにして作成しており、省から省への移動だけを取り扱っている。しかし、実際出稼ぎ労働移動は省内の移動も相当数存在しているはずである。省内移動というのは、また郷内移動、県⁽⁴⁾内移動、市内移動などが含まれるが、この図では省から省への移動しか数字に入れていない。省内移動の数字を入れるかどうかで出稼ぎ労働者⁽⁵⁾数は全く違って来るが、本稿で扱う著書はほとんどが省別移動を念頭においているため、省別移動だけに限定して考察する。省内移動の重要さも数字の大きさと移動の気軽さから注目されるべきであるが、実際マクロ的な状況把握には上記のような省から省への移動（中国語では「跨省」と表現する）を主な数字にした方がわかりやすいとはいえるかもしれない。

同時に編者によってこの論文集は今までの研究書との違い、つまり「著しい特徴」があることが強調されている。つまり、その特徴は、「第一は、出稼ぎの流出地と流入地を同時に調査した点である。これは単に同一時点での状況を把握したということばかりではなく、出稼ぎのメカニズムを解明する上で不可欠な諸要因を、統一した概念で把握することによって、両者の厳密な比較・接続を可能にした。第二は、流出地と流入地の双方について、移動をめぐるさまざまな要因を幅広く調査した点である。流出地については農家の家族構成、経済状況、村落の経済状況、文化状況等も調査した。また、流入地については、農民工を抱える企業の経営状況についても調査した。」としている。それでは、実際の各論文ではその特徴が如何に反映されているのだろうか？

第一部分である農家調査部分は、河南省洛陽市伊川県（中国では市の一段下の行政単位で、日本の県とは違う）と四川省の万県を調査対象に指定し、計60村・600農家のサンプルをとっている。第二部分の企業調査部分では、広州市、北京市、武漢市を調査対象に設定し200社のサンプル企業を調査した。第三部分の農民工調査は51社の中の計510人（広州市160人、北京市170人、武漢市180人）をサンプル対象としている。

上記のような豊富なサンプル調査を行った調査研究は貴重である。しかも、多元的視角からこのように綿密な考察を行った研究は、多分この著作を含めて数少ないと思われる。多少残念だと思われるのは、せっかく貴重な調査資料を使って出稼ぎ労働者の給源地である農村部と出稼ぎ労働者の受け皿である都市部を360度の視角から立体的な考察を行っているわりには、その章別構成が資料の相関関係を十分配慮したまとまりのある著述にはなっていないことである。たとえば、第2部「出稼ぎ労働の源泉」と第3部「出稼ぎ労働の受け皿」の部分の関係はまとめの部分で突き詰めて論述するとより説得力のあるものになるう。

中国の出稼ぎ労働移動は、諸外国の工業化過程で自然に発生する出稼ぎ労働移動とどういったところが共通していて、どういうところが相違するか、またそれはどういう原因によるものかを同時

(4) 中国でいう県は、日本で言う県と違って郷と市の間に位置する比較的小さめの行政単位である。日本の県にあたる中国の行政単位は省である。

(5) 出稼ぎ労働者とは一時的に地元を離れてというニュアンスがあるのに、中国語で言う出稼ぎ労働者（民工）とは季節工は含まないで、恒常的に移り住んでいる人を指すので、多少ズレを感じる感もあるが、日本の研究者の間ではこの用語が定着されているため、本稿では中国の出稼ぎ労働者（民工）を引用する。

に提示する必要がある。というのは、それが多分中国研究の専門家以外の読者に理解しやすくするキーポイントだからである。

中国独特の戸籍管理制度，地域間の労働力移動における障壁の存在や度合いの違い，企業行動の雇用における自主権の時代的推移など，中国の出稼ぎ労働研究に関連する複雑な諸要因をすっきりとわかりやすく整理説明するのは至難の業である。たとえば，中国では中央省庁や各産業管理部の「文件」という形式による各企業への指示型通達が存在している。この事実関係をわかりやすく説明してからでないと，モデル企業による試行 確認 普及の過程に作用する数多くのあふれるような「規定」「通知」の相関関係は理解しにくい。したがって，出稼ぎ労働者の急増によって農民工の内容が労働法に組み入れられたことなど，法整備の関係と上記の規定・通知の相関関係も説明しにくい。具体的に例を挙げると，第8章薛論文の「出稼ぎ労働者に対する都市の管理政策」では戸籍制度を含めさまざまな制度形成や管理政策の形成・経緯を論述している。中国的表現を数多く並べても中国のことになじみのない人にはぴんと来ないので，中国の制度形成における「文件」「暫定規定」等を多少わかりやすく説明しておいた方が好ましいと思われる。

第5章の高田論文では，出稼ぎ労働者の出稼ぎの二次効果として，帰郷者の重要な位置づけは興味深く，示唆的である。出稼ぎを単に収入増の手段とする大同小異な論調が主ななか，創造力を備えた人材の流動であることを再確認できたことは重要である。農村部における下からの企業家精神の萌芽が，農村の経済構造の変化に重要度を増し，行政側からの重視を受けるようになった現地点でも新鮮感を失しない。

第6章の李論文の「図6-1 都市労働の概念図」による都市部と農村部における労働移動の説明は国有企業はすべて効率が悪く，規制部分＝国有企業，非国有企業＝市場部分というような通説にとらわれず，国有企業・非国有部分以外にも熟練・非熟練部分で区分して労働力移動の流れを分析したのは，説得力があるばかりではなく，今までの研究の中で最も改善されるべきところが改善されており，評価したいところである。

第8章の薛論文では，出稼ぎ労働者移動の都市への影響を論述する際に，そのプラスとマイナス面を考慮し，都市労働者と農民工の雇用面での競合問題を中心に論じているが，第6章の李論文で区分するように熟練労働と非熟練労働に区分して論じる方が説得力があるような気がする。たとえば，国有企業の余剰人員はほとんどが管理職や一般事務要員（後勤人員）のような比較的に楽な仕事をしてきた人たちで，その人たちをいきなり現場のきつい職場に配置転換しても行きたくないという人が大半である。それは，国有企業内部の人員構成の中で生産現場には労働者が足りず，比較的楽な職場では人が有り余るという内部構造を説明している。筆者が修士論文執筆時に広州市の企業を回ったときに見て感じたことは，この地の国有企業には昼間国有企業として生産を行い，夜は個人企業に化けるものがあったことである。国有企業が夜の間だけ場貸しをして収入を増やす仕組みである。その際，志願した従業員は国有企業の従業員を兼用し，従業員は両方から給料をもらうことが可能になっている。従業員は95パーセントが出稼ぎ労働者である。工場長に聞いたところ，この仕組みは出稼ぎ労働者によって支えられてこそ可能になっているとこぼしていた。都市部の人だったらいくら給料が多く支払われても夜勤は嫌うからである。著者自身も出稼ぎ労働者の就労先は「3K」部門への業種に集中していることを提起しているが，まとめの部分で下した編者の結論

では出稼ぎ労働者と国有企業労働者とは競合関係にあるとしている。

第9章のまとめの部分では、二つの結論を下している。その二つの結論とは、出稼ぎ労働者に関する政府の新旧規制の存在は経済発展の原則に反し、長期的には撤廃されるべきだがそのプロセスは漸次的なやり方が望ましいこと、出稼ぎ労働者の都市部への流入は、国有企業の失業の増大に拍車をかけ、就業の競合を起こすことである。この結論は正しいが、漸次的に緩和するとするなら現在進行中であるような気がする。この国有企業労働者との競合問題は第8章の部分でも述べられているように「3K」職種などにあるいは製造業の中でも厳しい環境での作業においては、競合問題がほとんど起きないのが実情であろう。逆に競合が起きるとしたら、外資系企業などで管理のしやすさ等から出稼ぎ労働者を集団で雇用するというような場合で、それは都市部労働者との競合になるだろう。そのような日系企業の出稼ぎ労働者については第1節の(2)部分で考察する。

その二つの結論の下で、編者は若干の政策的提言を行っている。中小衛星都市の建設、沿海地域優先政策の見直し、内陸部発展戦略、公的仲介組織の整備・充実、技能教育制度の充実などの提案であるが、どれも中国がすでにそうしていることで目新しい提言だとは思えない。たとえば、中小衛星都市の建設は80年代後半から広東省で実施されている方策で、出稼ぎ労働者は広州市に移り住むよりは、周辺の新興都市深圳市を始め東莞市、中山市など多くの新興都市に住んでいる。そのためこれらの都市では、地元人口の何倍もの外来人口が住み、その地の人口構成の重要な部分を占めており、現に中国政府は逐次に、そうした成功例を各種の「通知」や「文件」という形で他の適用地域にも普及させる努力をしている。また、内陸部発展戦略にはその効果はさておき、西部大開発のプロジェクトに力を入れている。

また、これは他の研究論文でも共通することだが、「出稼ぎ労働者の権益・保護」の視角で論じたものが足りない。上でも言及したように、農民工の内容を労働法の内容に組み入れたのは、いわば大きな一歩を踏み出したことにはなるが、しかし労働保障・労働安全確保・福祉・子女の教育・最低賃金制度等諸方面で都市部労働者と同等な権威を付与する法律的公示による全面的なバック・アップはまだまだ先のことであろうし、いわゆる漸進主義的原則の下で徐々に完備されていくことになる。

出稼ぎ労働者は国有企業よりも、非国有企業である郷鎮企業、外資系企業に就職するケースが多い。以下、中国に進出している日系企業の雇用の視点から出稼ぎ労働者問題を俯瞰した研究を見てみることにする。

(2) 日系企業における出稼ぎ労働者研究

この部分では、大島一二氏の『中国の出稼ぎ労働者』と『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者』の二作を考察する。

まず、『中国の出稼ぎ労働者』を見ていこう。

著者は前半でマクロ的資料整理をとおして、出稼ぎ労働者の移動を支えている諸背景を分析し、後半でその基礎の上でミクロ的な分析を実証調査の下に行っている。著者が1992、1993⁽⁶⁾年にか

(6) 『中国の出稼ぎ労働者』の146頁の叙述の中で92年、93年に実施した調査と、その後の著述で4県を具体的に書くときは91年の梅県が入っている。

けて7省7県の調査資料の中、4県4村を抽出して独自のデータにしている。それは1991年に実施した沿海地域の広東省海県、1992年に実施した内陸地域である湖南省永興県、貴州省貴定県、1993年に実施した同じく内陸地域の安徽省天長県の合計4県4村の農家世帯100戸である。

中国全国の平均所得最低水準に入る安徽省・貴州省・湖南省と沿海地域の広東省の海県の調査資料を同時に提示することは沿海地域の都市を受け皿にし、貧困地域の農村を供給源としていた従来のやり方とは違って、供給源としての沿海地域の農村と貧困地域の農村比較を試みたことは新鮮さを感じる。

まず本書の第2章では、1990年の人口センサスにおける人口流動を通して省間流入・流出人数を提示し、それを踏まえて広東省における人口移動の流れを、マクロ分析と結びつけながら分析している。

しかし、著者の第5章での中国進出日系企業における出稼ぎ労働者の考察こそがこの著作の要であろう。著者は日系企業の多数進出している広東省珠江デルタ地域に立地する日系企業5社の従業員アンケート調査を通して、出稼ぎ労働者の出身者の多い順に若干の出身地経済状況を取り上げている。日系企業の従業員構成を通して出稼ぎ調査を行う研究では、外資系企業の雇用関係が如何なる形式で決まるか？地方政府、合弁相手、あるいは給源地の労働服务公司との関係等、労働法規との関係等をクリアに説明言及した方が読者の理解のための手助けになるだろう。しかし、日系企業に見る出稼ぎ労働者の関連農家調査は従来この研究分野で欠けていた研究調査スタイルを開拓したことにつながり、非常に示唆的である。

ただ、第3章で人口センサスに見る流動人口で大連市と広東省を対象に人口のフェイスシートを書いているから、当然大連市と広東省に立地する日系企業に関する調査報告が取り上げられるかと思いきや、大連市の内容はこの書のどこにも出てこないなど、省別構成に再考を要するという感じがする。

それが、今ひとつの編著作『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者 実態調査に見るその意識と行動』を同時に読むと、やっと納得がいく。前者の著書で取り上げている大連がここで登場するからである。

ここでは、地域的に広東省、大連開発区、上海・西安・重慶までの広い地域範囲の日系企業を調査対象にしているが、これは外資系企業の出稼ぎ労働者雇用調査では、筆者の知る限り初めての試みだと思われる。日系企業の雇用行動を考察するときにも最も重視されている要因は、賃金コストの安さ、安定性、管理のしやすさの順であろう。その場合、農村部の労働者の方が出稼ぎであることや法律の保護がないため、安い賃金でも文句は言えない。都市部の労働者に比べて素朴で勤勉であるうえ、効率が高い。その上、社会保障制度等における法律規定には出稼ぎ労働者の規定が組み込まれていない。上記の諸要因を考慮すると、外資系企業の製造現場のブルーカラーは確かに都市部労働者と競合問題を起こすことになる。ただし、外資系企業はそのほとんどが工場を郊外に構えているため、競合はそんなにひどくない。実際都市部に住んでいる人にそれほど遠くの辺鄙なところまで通勤させようとしても無理なことや、交通の便が郊外まではまだまだ完備されていないため、自転車で通勤できる至近距離の村からの雇用が企業にとっては最も都合が良いわけである。

特に第7章で取り上げている上海市郊外の松江に進出している日系企業を珠江デルタの企業との

比較で論述したところは興味深い。たとえば、珠江デルタの日系企業ではほぼ全員が出稼ぎ労働者であるのに対して、長江デルタでは中国側合弁相手の国有企業労働者から採用しているという、この差異が大きいことを明らかにしている。この両地域の比較研究は外資投資の中心が従来の珠江デルタから徐々に長江デルタへ移行しているとみなされている現在、非常に重要な意義を持っている。

上海市郊外に立地している松江の日系企業の従業員は、上記でも触れたようにほとんどが自転車で出勤可能な地元労働者（近くの村）を雇用する形をとり、地域外出身の出稼ぎ労働者はごくわずかしか雇っていない。これは珠江デルタと相違する長江デルタ外資企業の雇用形態の特徴でもある。その理由は、おおよそ上海市の出稼ぎ労働者の流入規制による一因も考慮されるが、なによりも自宅から15分界隈の距離に自転車で通勤してくる労働力が地元と比較的豊富に存在していることや既婚女性が多く、雇用安定化につながるため日系企業の雇用形態に合致するからであろう。

そのため、中国進出日系企業従業員は雇用時に起きる就業決定・就業ルート、就業の動機等の面で顕著な地域の特徴を持っている。それはこの著書で提起されている二つの論点、つまり、出稼ぎ労働者を取り巻く社会制度の問題点と課題と日系企業、および出稼ぎ労働者自身の行動様式の特徴と日系企業との相関関係を指す。一つ目の論点は、中国の市場経済への移行期に「漸進的」に変容を遂げてきた社会制度形成、この考察で取り上げる中では「雇用形態」・戸籍制度・労働法の形成が外資系企業に就職する出稼ぎ労働者を取り巻く周辺環境の地域の特徴との関わりが強調されている。

二つ目の論点は、移行期にある経済構造変化等に対する出稼ぎ労働者の適応過程に関するもので、それを広州、上海、大連、西安、重慶等日系企業の比較的に密集した地域に限定させ、比較分析の研究蓄積を行なったことは評価されるべきところだろう。

上記の出稼ぎ労働者を取り巻く諸環境の中で、戸籍制度、食糧配給制度、転職行政障壁などが取り扱われたが、その中でも『挙家離村』（家族あげての出稼ぎ労働移動）の形態をとる出稼ぎ労働者にとって子女の教育問題が浮上してきた。

出稼ぎ労働者の生活の安定を支える要因のひとつに子女の教育問題が挙げられるだろう。家族挙げての出稼ぎ労働者が増加趨勢にある昨今、「出稼ぎ労働者（民工）子弟向け学校」の問題は社会問題の一面を形成し、新たな制度形成と旧制度の間の接点をどこに求めるかが注目される。

そこで、次の部分で出稼ぎ労働者子弟向け学校に関する論文を見てみよう。

（3） 「出稼ぎ労働者（民工）子弟学校」 上海における「出稼ぎ労働者（民）」子女教育問題

上記の部分でも叙述しているように、出稼ぎ労働者については、1980年代後半以降戸籍制度などそれを取り巻く周辺制度の規制の緩和、非国有部門と国有部門の構成比率の変化、都市部と農村部の格差拡大などが原因で、農村部から都市部へ、そして内陸部から沿海部への大規模な人口移動が繰り返され、世の注目を集めている。

計画経済期の1958年に実施され始めた厳格な「戸籍制度」により、中国ではそれに伴い食料配給制度・職業配分制度などがセットになって農村部の労働力が都市部に異動するのを制限してきた。1985年から作られた身分証明書発行（戸籍制度の平存）と食糧配給制度の廃止（食料切符の廃止）など、関連制度が変革されることにより、それらが実質的に形骸化しているとの議論がされてきて

いる。しかし、諸制度における規制緩和はあるものの、特に戸籍制度は依然として存在しているし、地方政府によっては企業向けにいろいろな名目の費用⁽⁷⁾を徴収するなどの人為的な地域障壁などの制定も普遍的に見られる。

周知の通り、中国の大都会では出稼ぎのルートにおいて同郷出身者の紹介による離郷、またそれによって形成される地縁・血縁の私的ネットワークが形成され、移動先の都市で出稼ぎ労働者の集団コミュニティを形成している。北京市の「浙江村」「新疆村」「安徽村」、南京市の「河南村」などがその具体例である。

上記のような問題に備えて上海の「出稼ぎ労働者（民工）子弟学校」を取り上げた山口真美論文は、出稼ぎ労働者が家族をあげて出稼ぎに出た時の子弟の教育問題を論じている。中国では、1986年から9年間の義務教育が実施されているが、戸籍のない出稼ぎ労働者の子弟は普通に公立学校に入学できず、戸籍所在地で入学する仕組みになっている。その中、高額な学費を出して入学できる「有料聴講生制度（借読）」が1992年をきっかけに制度形成されたにもかかわらず、その学費が高額すぎて負担が重いうえ、煩雑な証明書を数通も要求されて、それを全部そろえることは非常にむずかしい問題（たとえば「八証」とか「十五証」がそれである）である。また親の仕事が不安定である原因で転校が多いなどの理由から実際は学校に通えないというのが実情である。そこで、設立されたのが「出稼ぎ労働者（民工）子弟向け学校」である。

山口論文では、こうした「出稼ぎ労働者（民工）子弟向け学校」設立の経緯や種類（A,B,Cの3タイプ）を考察し、生徒の出身地、教師の質、授業カリキュラムと卒業証書の交付の有無、彼らが進学できる「出稼ぎ労働者（民工）子弟向け中学校」がないことなどを各タイプの「出稼ぎ労働者（民工）子弟向け学校」を実例として考察している。出稼ぎ労働者子弟向け学校がまだ小学校しかなく、進学できない状況や、卒業証書の交付ができないなど、出稼ぎ労働者の子弟を取り巻く教育問題は移行期における中国の教育問題の中でも特記すべきことである。

その意味でこの山口論文は出稼ぎ労働者問題研究において非常に重要な示唆を与えてくれるものだと思う。

以上、日本語文献における出稼ぎ労働者の労働力移動問題を90年代に照準して考察してきた。日本での研究に先駆けて多くの関連研究が中国国内でも盛んに行われているので、次節では中国語文献の著書や論文を若干検討することにする。

2 中国語文献による研究

中国語文献の研究は、いうまでもなく数多く存在する。ここでは、都陽著『中国貧困地区農戸労働供給研究』と温鋭、游海華著『労働力の流動と農村社会経済変遷』を考察する。

（1） 都陽論文について

都陽の『中国貧困地区農戸労働供給研究』は2001年に出版された著作で、中国における20年来の

(7) 丸川『市場発生のダイナミズム』、南・牧野『流れゆく大河』41頁による。

各地域の地域間格差の推移を歴史的に回顧し、マクロ分析をしてから、それに基づいて貧困地域のサンプル調査を行い、主に労働力供給地の研究を家庭時間の配分という方法で行っている。農村出稼ぎ労働者の行動様式を分析検討するに当たって、出稼ぎに出るかどうかの行動決定は個人単位ではなく家族単位で行われ、家庭内労働力効率最大化を動機にして意志決定をするとの仮説である。

そういった仮説のもとに中西部の貧困地域の6県の農戸の調査データ、具体的には、陝西省の商州県、甘肅省の通渭県、貴州省の威寧県、河南省の虞城県、四川省の渠県を含めた43村の446の農家を調査対象として得たデータをもとに、仮説の実証分析を行っている。

(2) 温銳, 游海華論文について

温銳, 游海華の『労働力的流動与農村社会経済変遷』は過去100年間にわたる労働力移動を福建省・広東省・江西省の農村社会経済の変遷を歴史的に考察した著作である。清・民国時代・計画経済期・移行期に至る20世紀の農村風物詩とも言える。

興味深いことに、この地域においては、道路や水利、通信、文化、教育、衛生など社会公益施設建設や社会公共事業は、実は計画経済期の人民公社化時代に建設されたものであるという。

なぜなら、個人向けの請負制になってからは水利工程などはほとんど行われていないし、だいいち工事にいられそうな人は工場で仕事をしているか出稼ぎで男子労働力がほぼ残っていないのが現状であるからだ。

現にこの地域の水利施設は計画期に完成されたのがそのまま使われているのが普通である。計画経済期の弊害が主に論じられる研究とは違う主張をしている。

一方、都市部の「下崗」された国有企業の従業員がこの地域に来て、農場を請け負ったりした後、農業をハイテクと結核化させる趨勢という注目すべき内容も紹介されていて興味深い。

農村部から出稼ぎに出る一方、農村ベンチャーの創立ブームなどを事例に挙げて論じているばかりではなく、資源開発と環境破壊の関係を組み入れているのも評価できるだろう。

まとめ

以上、労働力移動に関する考察を中国語論文と日本語論文とに分けて若干検討してみた。それをまとめると、この分野の研究は豊富な実証研究の蓄積はあるものの、透徹した理論的研究は数少ないと言える。

沈明明編『改革発展与社会変遷』で論じられている農村の企業家が農村の幹部でもあったりするケースのような、または企業家と政治家の間で子弟の婚姻による「原始的な連携」が見られたりすることを「幹部資本主義」とネーミングした論文「経済与社会変遷对中国乡村的政治影响」のような理論研究の創造性が必要である。

たとえば、制度形成の分野など多様な領域の理論研究が必要であろう。

出稼ぎ労働者の雇用と都市部労働者の就労の競合問題は長い間議論の焦点とされてきたが、筆者の見る限り現段階ではそれほど深刻な競合は存在しない。むしろ、都市部の労働者が嫌うような職

場を穴埋めするような分業の合理性を強く感じる。非国有企業に関して言うならば、出稼ぎ労働者と都市部労働者の間で競合が存在する可能性はあるが、勤務環境や周辺環境を重視する都市部住民が、郊外に立地する傾向にある外資系企業に就職する意欲はあまりなく、まだそれほどの競合関係にはなっていないと思われる。

ただし、将来的に交通の便が発達して、郊外まで地下鉄が通じたような場合、その両者間の競合問題が起こり問題視されるであろう。中国政府によって、それまでの間に漸進的に関連制度や法律がどれだけ整備されるかが問題の要になる。

いずれにしても、出稼ぎ労働者移動に関する研究は本稿で論じられている省間移動だけでなく省内移動にもミクロ分析のレベルでは必要になってくるだろう。なぜなら、数量的にはこちらの方が大半を占めており、これは出稼ぎ労働者移動に残された一大課題でもあるからである。

（こう・めいじゅん 東京大学大学院経済学研究科博士課程）

【参考文献】

【日本語文献】

- 南亮進・牧野文雄編著『流れ行く大河 中国農村労働の移動』日本評論社，1999年。
大島一二『中国の出稼ぎ労働者 農村労働力流動の現状とゆくえ』芦書房，1996年。
大島一二編著『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者』。
丸川知雄『市場発生のダイナミクス 移行期の中国経済』アジア経済研究所，1999年。
山口真美『『民工子弟学校』 上海における『民工』子女教育問題』中国研究月報，2000年9月号。

【中国語文献】

- 都陽『中国貧困地区農戸労働供給研究』華文出版社，2001年。
温銳，游海華著『労働力的流動与農村社会經濟変遷』中国社会科学出版社，2001年。
沈明明主編，励以寧等著『改革発展与社会変遷』華夏出版社，2001年。